

統合新病院 経営シミュレーション

建設工事費等
(事業費一覧) (百万円)

項目	概要	事業費
建設工事費	本体・外溝・駐車場 (設計費等含む)	6,056
医療機器等	医療機器・医療情報システム	1,960
用地費等	用地取得、造成・基盤整備	1,500
付帯施設	職員宿舎等	225
合計		9,741

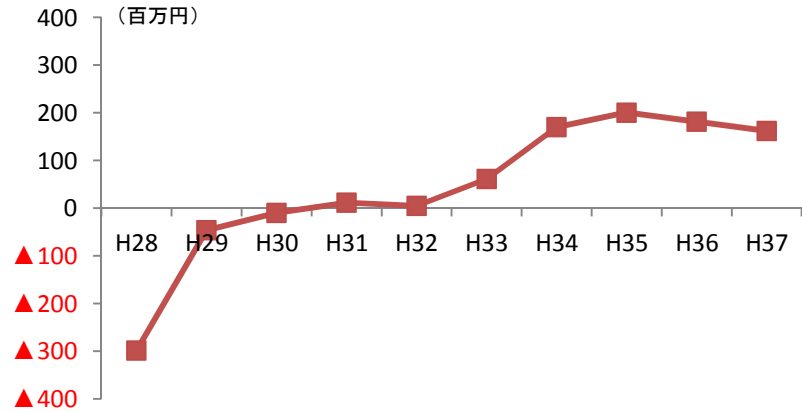
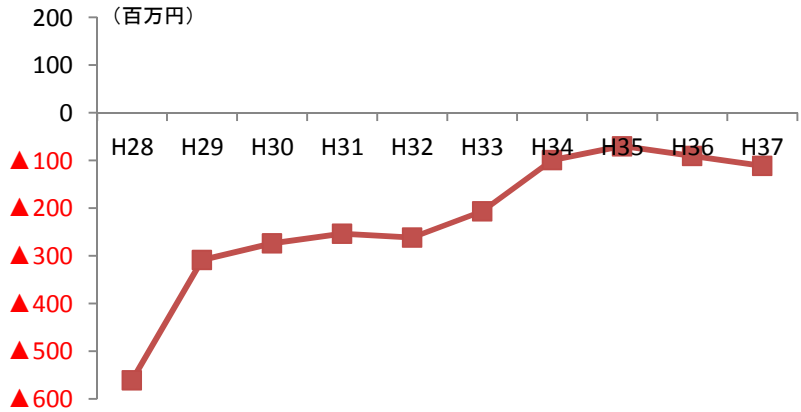
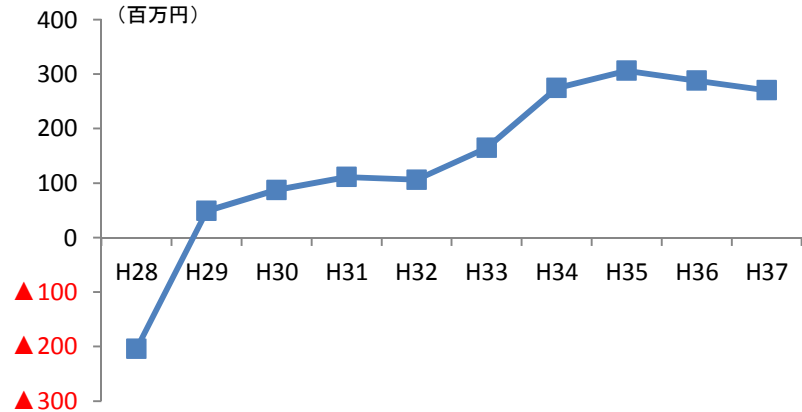
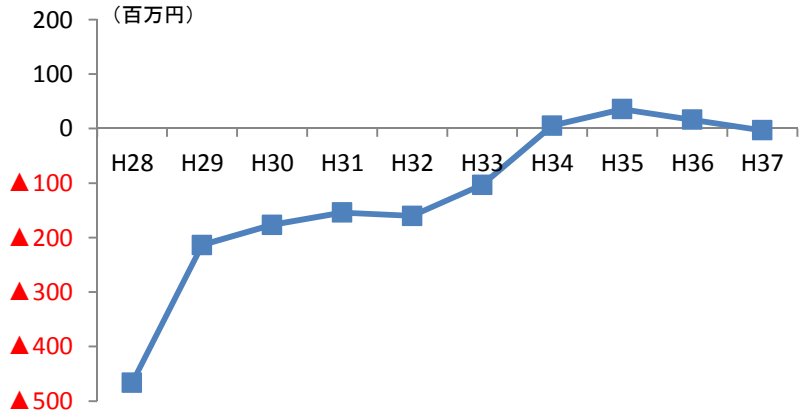
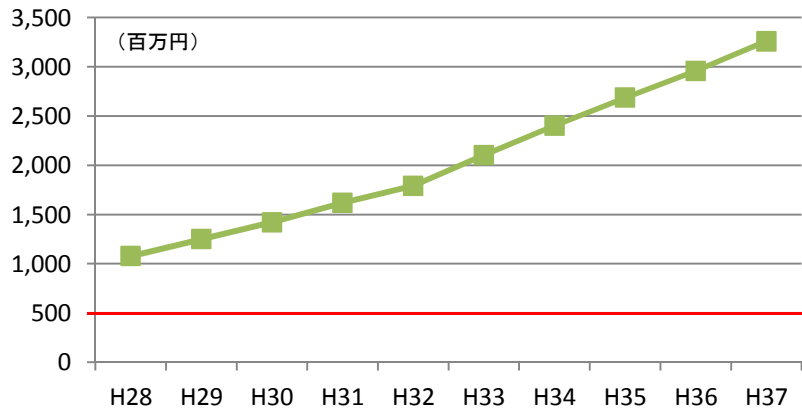
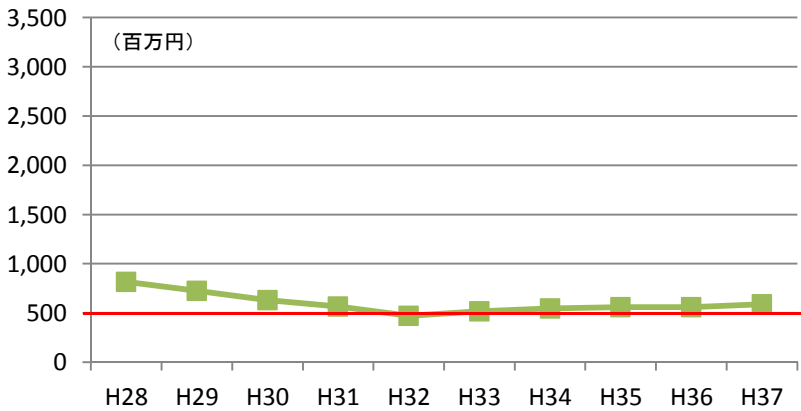
※ 看護師養成所、初期救急医療センターの整備は含みません。
詳細な事業費については、基本計画及び実施計画において算出します。

財源構成 (百万円)

病院事業債	一般会計からの繰入金		自己資金
	再編債	合併特例債	
6,873	372	2,416	80

※ シミュレーションにおける病院事業債・再編債・合併特例債の利率は、用地・建物1.7% 30年、機器1.1% 5年で計算しています。

シミュレーション
(条件と結果)

シミュレーション条件	シミュレーション結果	パターンA 患者数見込みによる病床稼働率の場合	パターンB 運営可能な最低病床稼働率の場合
		病床数 300床 (一般病床 250床 回復期リハビリテーション病棟 50床) 入院平均単価 一般病棟 42,000円／人・日 回復期リハビリテーション病棟 28,933円／人・日 外来平均単価 11,504円／人 外来患者数 1年目 600人／日 2年目以降 650人／日 職員数 統計値から算出した適正職員数 内部留保金残高 平成27年度末 10億円	
	共通条件	稼働率 患者数の見込みから計算した稼働率 (1年目 一般病床 85% 回復期リハビリ病棟 88%) (2年目以降 一般病床 90% 回復期リハビリ病棟 90%)	稼働率 内部留保金と基準内繰入で運営が可能な最低稼働率 (1年目 一般病床 76% 回復期リハビリ病棟 88%) (2年目以降 一般病床 81% 回復期リハビリ病棟 90%)
	医業損益	4年目から黒字 	一般会計繰入で対応できる赤字で推移 
	純損益	2年目から黒字 	7年目から黒字、その後は収支均衡 
	キャッシュ期末残高	1年目から増加 	5年目に最小になり、その後ゆるやかに増加 

【パターンA】患者見込みによる病床稼働率の場合

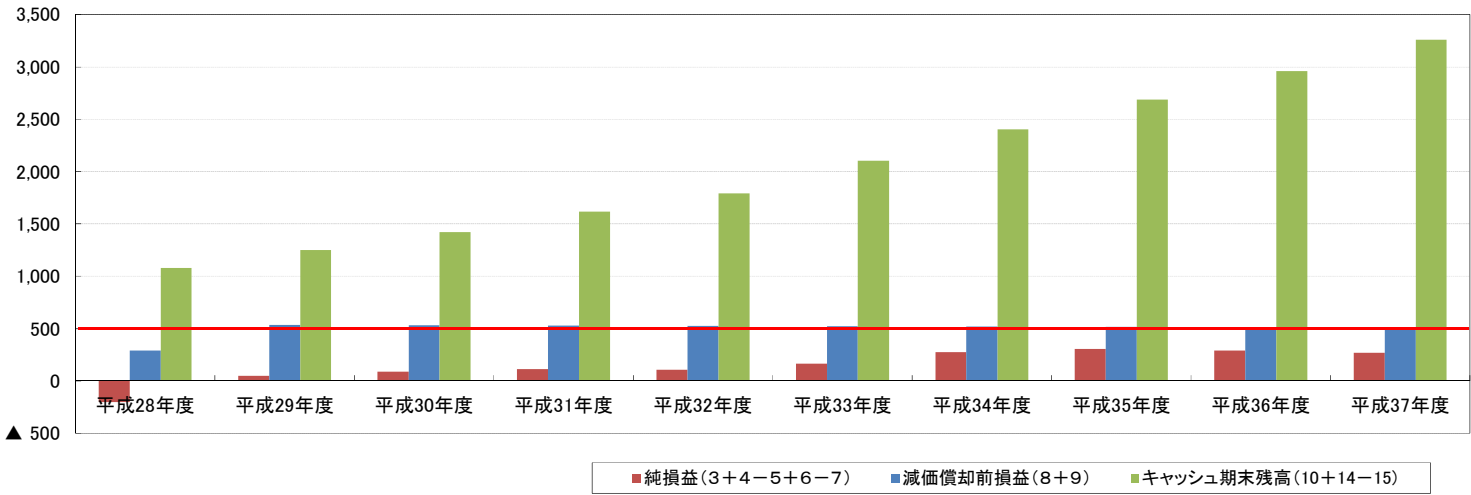
(単位:百万円)

	1年目	2年目以降～	備考
1. 医業収益	5,635	5,977	
入院収益	3,722	3,924	3年目以降は手術症例が増えてくることを予想して、一般病棟のみ0.5%ずつ収益が増加すると仮定する。
【平均単価】			
一般病棟	¥42,000	¥42,000	平成22年度加賀市民病院の入院単価(回復期リハビリテーション病棟を含む)の実績38,344円に病床数増加による手術収入3,155円(病院経営分析調査報告より200～299床のデータを引用)を加算した値に、さらに特定集中治療室等の施設基準の取得による効果を鑑みて平均単価を42,000円で設定する。
回復期リハビリテーション病	¥28,933	¥28,933	山中温泉医療センターの平成22年度実績を使用
【病床利用率】			
一般病棟	85.0%	90.0%	3年目以降は2年目の稼働率を維持するものとする。 (参考:2病院の患者数の合算値217人＝86.8% 平成22年度実績)
回復期リハビリテーション病	88.0%	90.0%	3年目以降は2年目の稼働率を維持するものとする。
外来収益	1,677	1,817	
【外来平均単価】	¥11,504	¥11,504	病院経営分析調査報告より200～299床と300～399床の平均値を使用
【1日あたり外来平均患者数】	600人	650人	外来の診療日数は243日で設定
その他医業収益	236	236	
他会計負担金	50	50	救急医療に関する負担金
室料差額収益	69	69	病床の20%を個室とし(60床)、室料差額の平均値(5,250円/日)とし稼働病床をそのうち60%として算出
その他	117	117	医療相談・紹介なし初診料・文書料・健診料・受託検査施設利益等
2. 医業費用	5,934	6,023	
職員給与費	3,490	3,508	①2人当直体制を構築するために内科系・外科系の医師の当直は月3回以下とする。よって当直が出来る医師は最低内科系・外科系ともに15人ずつ必要になる。 ②当直は内科系・外科系以外の医師も参加するものとする。 ③統計値より300床の適正職員数を算出し、加賀市民病院の一人当たり人件費(平成28年度見込み値)を乗じ算出する。 ④昇給などを加味し、毎年対前年比0.5%UPとする
材料費	1,290	1,372	病院経営分析調査報告より200～299床の値を使用(23.9%)
減価償却費	494	484	減価償却費は、以下の通り設定する。 ①システム機器は5年で償却する。 ②医療機器は6年で償却する。 ③4年目から6年目にかけては各1億円、7年目以降は各1億1千万円を投資額とし、医療機器は6年、施設に関する投資分については15年で償却する。 ④現2病院の機器に関する減価償却費も加味する(平成28年度以降の残金分)。
その他経費	659	659	加賀市民病院と山中温泉医療センターの経費の合計を300床換算した数値 ※山中温泉医療センターの経費から統合によって重複するであろう経費を削除した(広告費、地代、車両関係費、通信費 等)
3. 医業利益又は医業損失	▲ 299	▲ 46	
4. 医業外収益	276	276	
他会計補助金	12	12	加賀市民病院の平成22年度実績を使用
他会計負担金	210	210	保健衛生費に関する負担金(300床×701千円)
その他医業外収益	54	54	建設費の償還利息にかかる一般会計からの繰入
5. 医業外費用	172	171	
支払利息	108	107	建設費の償還利息
その他医業外費用	63	63	加賀市民病院の平成22年度実績を使用
6. 経常利益又は経常損失	▲ 194	59	
7. 特別利益	0	0	
他会計繰入金	0	0	
固定資産売却益	0	0	
8. 特別損失	10	10	貸倒損失(未収金)が年1,000万円計上(加賀市民病院の平成22年度実績)する。
9. 純利益又は純損失	▲ 204	49	

①収益的収支

(単位:百万円)

	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
1 医業収益	5,635	5,977	5,994	6,012	6,029	6,047	6,064	6,082	6,100	6,118
2 医業費用	5,934	6,023	6,004	6,000	6,024	5,985	5,894	5,881	5,919	5,956
3 医業損益(1－2)	▲ 299	▲ 46	▲ 10	12	5	61	170	200	181	162
4 医業外収益	276	276	274	271	270	268	266	265	264	262
5 医業外費用	172	171	166	162	158	154	152	150	147	144
6 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 特別損失	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
8 純損益(3＋4－5＋6－7)	▲ 204	49	87	111	106	164	274	306	288	270
9 医業費用のうち減価償却費	494	484	443	417	420	359	245	210	225	240
10 減価償却前損益(8＋9)	289	533	530	528	526	523	520	516	513	510
11 累積損益(前年度10＋8)	▲ 204	▲ 155	▲ 68	43	149	313	587	893	1,181	1,451



②資本的収支

(単位:百万円)

	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
12 資本的収入	0	181	193	297	330	201	224	238	252	254
13 資本的支出	0	361	385	494	561	301	338	366	394	398
14 収支不足(12－13)	0	▲ 181	▲ 193	▲ 197	▲ 230	▲ 101	▲ 114	▲ 128	▲ 142	▲ 144

③旧病院建設に係る残債

15 旧病院支払元利金(病院会計負担分)	212	180	168	133	121	110	107	105	99	64
-----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----

④キャッシュ期末残高 H27末=1,000

16 キャッシュ期末残高(10＋14－15)	1,078	1,250	1,420	1,618	1,792	2,104	2,403	2,686	2,959	3,261
-------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)一般会計実質負担額(交付税を除いた額)

	平成22年度 決算額	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
新病院 建設分		44	179	193	196	219	118	125	132	139	139
旧病院 残債分	203	135	123	117	93	87	82	81	80	76	48
計	203	179	303	310	289	307	200	206	211	214	187

(参考)公立病院改革プランに基づく数値目標

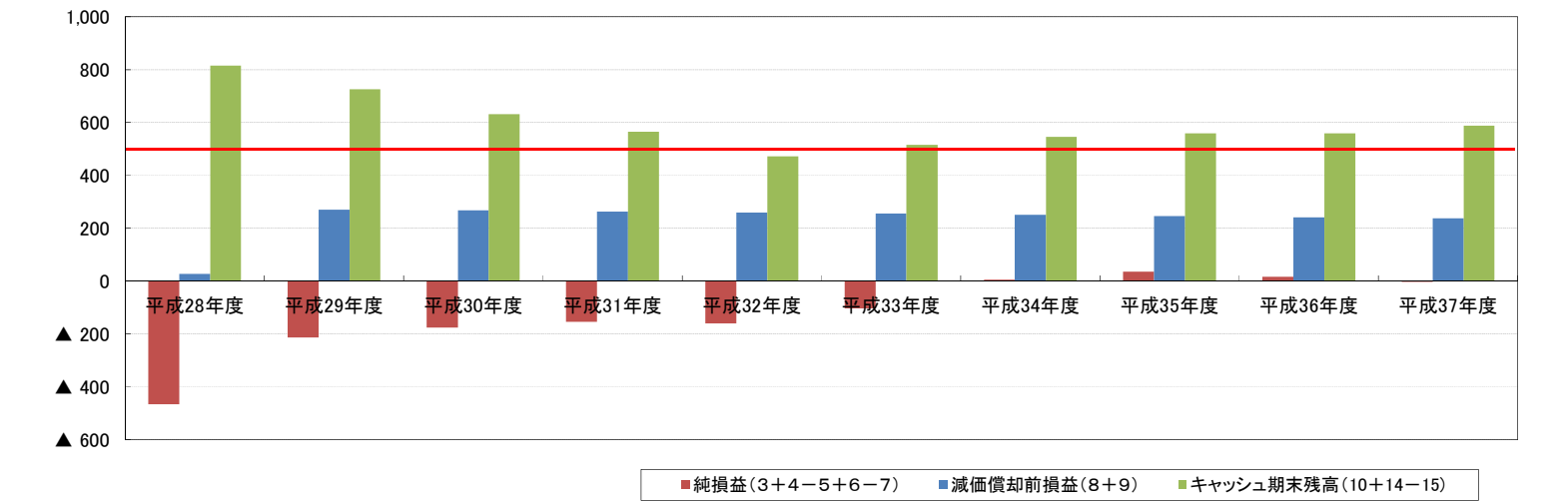
	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
経常収支比率(%) (目標100%以上)	96.8%	100.9%	101.6%	102.0%	101.9%	102.8%	104.7%	105.2%	104.9%	104.6%
職員給与費比率(%) (目標60%以下)	61.9%	58.7%	58.8%	58.9%	59.1%	59.2%	59.3%	59.4%	59.6%	59.7%
病床利用率(%) (目標70%以上)	85.5%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

※ 各項目で四捨五入して表示しているため表示上の計算が合わない場合があります。

【パターンB】運営可能な最低病床稼働率の場合

(単位: 百万円)			
	1年目	2年目以降～	備考
1. 医業収益	5,290	5,632	
入院収益	3,377	3,580	3年目以降は手術症例が増えてくることを予想して、一般病棟のみ0.5%ずつ収益が増加すると仮定する。
【平均単価】			
一般病棟	¥42,000	¥42,000	平成22年度加賀市民病院の入院単価(回復期リハビリテーション病棟を含む)の実績38,344円に病床数増加による手術収入3,155円(病院経営分析調査報告より200～299床のデータを引用)を加算した値に、さらに特定集中治療室等の施設基準の取得による効果を鑑みて平均単価を42,000円で設定する。
回復期リハビリテーション病	¥28,933	¥28,933	山中温泉医療センターの平成22年度実績を使用
【病床利用率】			
一般病棟	76.0%	81.0%	3年目以降は2年目の稼働率を維持するものとする。 (参考:2病院の患者数の合算値217人＝86.8% 平成22年度実績)
回復期リハビリテーション病	88.0%	90.0%	3年目以降は2年目の稼働率を維持するものとする。
外来収益	1,677	1,817	
【外来平均単価】	¥11,504	¥11,504	病院経営分析調査報告より200～299床と300～399床の平均値を使用
【1日あたり外来平均患者数】	600人	650人	外来の診療日数は243日で設定
その他医業収益	236	236	
他会計負担金	50	50	救急医療に関する負担金
室料差額収益	69	69	病床の20%を個室とし(60床)、室料差額の平均値(5,250円/日)とし稼働病床をそのうち60%として算出
その他	117	117	医療相談・紹介なし初診料・文書料・健診料・受託検査施設利益等
2. 医業費用	5,851	5,941	
職員給与費	3,490	3,508	①2人当直体制を構築するために内科系・外科系の医師の当直は月3回以下とする。よって当直が出来る医師は最低内科系・外科系ともに15人ずつ必要になる。 ②当直は内科系・外科系以外の医師も参加するものとする。 ③統計値より300床の適正職員数を算出し、加賀市民病院の一人当たり人件費(平成28年度見込み値)を乗じ算出する。 ④昇給などを加味し、毎年対前年比0.5%UPとする
材料費	1,208	1,290	病院経営分析調査報告より200～299床の値を使用(23.9%)
減価償却費	494	484	減価償却費は、以下の通り設定する。 ①システム機器は5年で償却する。 ②医療機器は6年で償却する。 ③4年目から6年目にかけては各1億円、7年目以降は各1億1千万円を投資額とし、医療機器は6年、施設に関する投資分については15年で償却する。 ④現2病院の機器に関する減価償却費も加味する(平成28年度以降の残金分)。
その他経費	659	659	加賀市民病院と山中温泉医療センターの経費の合計を300床換算した数値 ※山中温泉医療センターの経費から統合によって重複するであろう経費を削除した(広告費、地代、車両関係費、通信費 等)
3. 医業利益又は医業損失	▲ 561	▲ 309	
4. 医業外収益	276	276	
他会計補助金	12	12	加賀市民病院の平成22年度実績を使用
他会計負担金	210	210	保健衛生費に関する負担金(300床×701千円)
その他医業外収益	54	54	建設費の償還利息にかかる一般会計からの繰入
5. 医業外費用	172	171	
支払利息	108	107	建設費の償還利息
その他医業外費用	63	63	加賀市民病院の平成22年度実績を使用
6. 経常利益又は経常損失	▲ 457	▲ 204	
7. 特別利益	0	0	
他会計繰入金	0	0	
固定資産売却益	0	0	
8. 特別損失	10	10	貸倒損失(未収金)が年1,000万円計上(加賀市民病院の平成22年度実績)する。
9. 純利益又は純損失	▲ 467	▲ 214	

(単位: 百万円)										
	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
1 医業収益	5,290	5,632	5,648	5,663	5,679	5,695	5,711	5,727	5,743	5,759
2 医業費用	5,851	5,941	5,922	5,917	5,941	5,901	5,810	5,797	5,833	5,870
3 医業損益(1－2)	▲ 561	▲ 309	▲ 274	▲ 254	▲ 262	▲ 207	▲ 99	▲ 70	▲ 91	▲ 112
4 医業外収益	276	276	274	271	270	268	266	265	264	262
5 医業外費用	172	171	166	162	158	154	152	150	147	144
6 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 特別損失	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
8 純損益(3＋4－5＋6－7)	▲ 467	▲ 214	▲ 177	▲ 154	▲ 160	▲ 103	5	35	16	▲ 3
9 医業費用のうち減価償却費	494	484	443	417	420	359	245	210	225	240
10 減価償却前損益(8＋9)	27	270	267	263	259	255	251	246	241	237
11 累積損益(前年度10＋8)	▲ 467	▲ 680	▲ 857	▲ 1,011	▲ 1,172	▲ 1,275	▲ 1,270	▲ 1,234	▲ 1,218	▲ 1,221



(単位: 百万円)										
	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
12 資本的収入	0	181	193	297	330	201	224	238	252	254
13 資本的支出	0	361	385	494	561	301	338	366	394	398
14 収支不足(12－13)	0	▲ 181	▲ 193	▲ 197	▲ 230	▲ 101	▲ 114	▲ 128	▲ 142	▲ 144

③旧病院建設に係る残債										
15 旧病院支払元利金(病院会計負担分)	212	180	168	133	121	110	107	105	99	64

④キャッシュ期末残高 H27末=1,000										
16 キャッシュ期末残高(10＋14－15)	815	725	631	564	472	516	546	559	559	588

(参考)一般会計実質負担額(交付税を除いた額)											
	平成22年度 決算額	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
新病院 建設分		44	179	193	196	219	118	125	132	139	139
旧病院 残債分	203	135	123	117	93	87	82	81	80	76	48
計	203	179	303	310	289	307	200	206	211	214	187

(参考)公立病院改革プランに基づく数値目標										
	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度	8年目 平成35年度	9年目 平成36年度	10年目 平成37年度
経常収支比率(%) (目標100%以上)	92.4%	96.7%	97.3%	97.6%	97.5%	98.5%	100.3%	100.8%	100.4%	100.1%
職員給与費比率(%) (目標60%以下)	66.0%	62.3%	62.4%	62.6%	62.7%	62.8%	63.0%	63.1%	63.3%	63.4%
病床利用率(%) (目標70%以上)	78.0%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%

※ 各項目で四捨五入して表示しているため表示上の計算が合わない場合があります。